平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	13,626 人
	２２年国調	13,599 人
	増減率	0.2 %
面積		32.26 k㎡
人口密度		422 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	13,962 人	13,921 人
30. 1. 1	13,863 人	13,824 人
増減率	0.7 %	0.7 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	350	333
	5.4	5.2
第２次	1,614	1,601
	24.8	25.1
第３次	4,535	4,448
	69.8	69.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－２
42	3912	地方交付税種地	2－3
長崎県	佐々町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,622,387	25.2	1,622,387	49.3
地方譲与税	52,996	0.8	52,996	1.6
利子割交付金	2,208	0.0	2,208	0.1
配当割交付金	3,037	0.0	3,037	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,115	0.0	3,115	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	251,366	3.9	251,366	7.6
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	10,811	0.2	10,811	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	12,662	0.2	12,662	0.4
地方交付税	1,387,589	21.5	1,304,024	39.6
内訳 普通交付税	1,304,024	20.3	1,304,024	39.6
特別交付税	83,565	1.3	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,346,171	52.0	3,262,606	99.1
交通安全対策特別交付金	1,677	0.0	1,677	0.1
分担金・負担金	77,548	1.2	－	－
使用料	188,370	2.9	1,029	0.0
手数料	43,962	0.7	－	－
国庫支出金	767,876	11.9	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	544,546	8.5	－	－
財産収入	152,011	2.4	10,122	0.3
寄附金	135,115	2.1	－	－
繰入金	407,229	6.3	－	－
繰越金	402,323	6.2	－	－
諸収入	82,754	1.3	15,747	0.5
地方債	289,900	4.5	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	186,700	2.9	－	－
歳入合計	6,439,482	100.0	3,291,181	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,622,387	100.0	－
法定普通税	1,622,387	100.0	－
市町村民税	778,281	48.0	－
内訳 個人均等割	23,249	1.4	－
所得割	529,871	32.7	－
法人均等割	32,077	2.0	－
法人税割	193,084	11.9	－
固定資産税	676,923	41.7	－
うち純固定資産税	676,557	41.7	－
軽自動車税	46,380	2.9	－
市町村たばこ税	120,803	7.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,622,387	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	6,439,482	5,927,323
歳出総額	6,041,865	5,525,000
歳入歳出差引	397,617	402,323
翌年度に繰越すべき財源	167,859	168,273
実質収支	229,758	234,050
単年度収支	-4,292	21,241
積立金	133,754	117,232
繰上償還金	－	235,804
積立金取崩し額	135,000	250,000
実質単年度収支	-5,538	124,277

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	84	243,180	2,895
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	84	243,180	2,895
ラスパイレス指数			98.3

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	○
老人福祉	×	中学校	○
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.10.01	7,500
副市区町村長	1	27.10.01	6,050
教育長	1	27.10.01	5,750
議会議長	1	15.04.01	3,100
議会副議長	1	15.04.01	2,490
議会議員	8	15.04.01	2,260

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	821,215	13.6	717,283	708,317	20.4
うち職員給	431,012	7.1	363,742	－	－
扶助費	1,294,357	21.4	430,780	430,614	12.4
公債費	492,662	8.2	451,042	451,042	13.0
内訳 元利償還金 元金	463,598	7.7	424,701	424,701	12.2
利子	29,064	0.5	26,341	26,341	0.8
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	2,608,234	43.2	1,599,105	1,589,973	45.7
物件費	909,100	15.0	744,880	659,250	19.0
維持補修費	36,151	0.6	19,736	19,707	0.6
補助費等	429,794	7.1	326,117	309,347	8.9
うち一部事務組合負担金	6,891	0.1	6,891	6,544	0.2
繰出金	794,389	13.1	594,955	575,447	16.5
積立金	348,088	5.8	260,087	－	－
投資・出資金・貸付金	20,647	0.3	220	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	895,462	14.8	320,453	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	17,410	0.3	17,410	3,153,724 千円	
内訳 普通建設事業	848,725	14.0	314,393	経常収支比率	
うち補助	430,260	7.1	22,273	90.7 % （ 95.8 %）	
うち単独	411,587	6.8	290,328	（減収補填債（特例分）	
災害復旧事業費	46,737	0.8	6,060	及び臨時財政対策債除く）	
失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	6,041,865	100.0	3,865,553	4,263,170 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	78,754	1.3	－	78,754
総務費	823,278	13.6	37,484	642,547
民生費	2,107,377	34.9	222,527	861,508
衛生費	480,035	7.9	59,513	380,051
労働費	440	0.0	－	440
農林水産業費	194,871	3.2	32,918	136,850
商工費	52,760	0.9	－	26,053
土木費	988,165	16.4	385,158	639,312
消防費	232,372	3.8	38,748	204,952
教育費	544,414	9.0	72,377	437,984
災害復旧費	46,737	0.8	－	6,060
公債費	492,662	8.2	－	451,042
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	6,041,865	100.0	848,725	3,865,553

繰出金			会計の状況		
公営事業等への出	合計	794,389	国民健康保険事業	実質収支	47,936
	下水道	348,000		再差引収支	36,743
	上水道	－		加入世帯数（世帯）	1,834
	工業用水道	－		被保険者数（人）	3,045
	交通	－		被保険者1人当り 保険税（料）収入額	81
	国民健康保険	112,105		国庫支出金	－
	その他	334,284		保険給付費	322

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	1,503,787	1,483,571
基準財政需要額	2,807,811	2,817,104
標準税収入額等	1,913,498	1,886,654
標準財政規模	3,404,289	3,411,459
財政力指数	0.52	0.51
実質収支比率（％）	6.7	6.9
公債費負担比率（％）	10.6	11.6
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	8.7	8.3
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	590,477	591,723
減債	660,638	659,718
特定目的	3,974,558	4,033,373
地方債現在高	4,261,640	4,435,338
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	260,469	282,646
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	330,103	329,726
徴収率（％） 合計	99.3 97.1	99.2 96.7
市町村民税	99.3 97.2	99.3 96.7
純固定資産税	99.2 96.5	98.9 96.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）